

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日
(第65期) 至 平成28年12月31日

株式会社ナカニシ

栃木県鹿沼市下日向700番地

(E02331)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第65期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中西 英一
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289) 64-3380 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 横山 治男
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289) 64-3380 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 横山 治男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	22,583,136	26,236,358	30,908,800	31,862,673	31,829,749
経常利益 (千円)	7,036,785	8,323,572	10,757,676	9,879,246	7,643,166
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,340,596	4,735,468	6,965,992	6,203,497	5,297,484
包括利益 (千円)	5,463,525	6,631,123	7,855,966	5,361,332	4,596,159
純資産額 (千円)	38,830,322	44,585,821	49,952,630	52,827,318	55,862,145
総資産額 (千円)	42,869,624	50,705,477	55,900,266	58,472,269	61,907,349
1株当たり純資産額 (円)	1,312.26	1,510.12	1,712.64	1,826.23	1,930.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.26	160.85	238.01	213.66	183.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	145.18	160.71	237.77	213.39	183.18
自己資本比率 (%)	90.2	87.3	89.1	90.2	90.0
自己資本利益率 (%)	11.8	11.4	14.8	12.1	9.8
株価収益率 (倍)	11.9	18.7	21.5	22.0	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,439,599	6,126,410	7,684,879	5,774,565	5,383,251
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,736,462	△5,410,445	△553,363	△2,550,090	803,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,451,957	△932,644	△2,269,793	△2,441,197	△1,588,145
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,439,658	10,886,698	15,723,448	15,749,378	20,741,778
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	698 〔171〕	776 〔175〕	816 〔178〕	884 〔216〕	954 〔253〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	19,193,167	21,125,591	23,747,251	25,478,967	25,818,880
経常利益 (千円)	6,218,782	7,168,413	9,277,927	8,295,327	6,554,162
当期純利益 (千円)	3,768,357	3,947,805	6,067,279	5,062,890	4,530,326
資本金 (千円)	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948
発行済株式総数 (株)	6,283,960	6,283,960	31,419,800	31,419,800	31,419,800
純資産額 (千円)	33,739,547	36,982,732	41,278,562	43,987,741	46,994,661
総資産額 (千円)	37,138,949	41,846,596	45,717,690	48,131,180	51,479,410
1株当たり純資産額 (円)	1,144.60	1,259.51	1,416.47	1,520.10	1,623.30
1株当たり配当額 (円)	100.00	120.00	50.00	45.00	60.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(20.00)	(20.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.11	134.10	207.30	174.37	156.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	126.04	133.98	207.10	174.16	156.65
自己資本比率 (%)	90.8	88.3	90.1	91.2	91.1
自己資本利益率 (%)	11.6	11.2	15.5	11.9	10.0
株価収益率 (倍)	13.7	22.4	24.7	27.0	28.8
配当性向 (%)	15.9	17.9	24.1	25.8	38.2
従業員数 (名)	542	579	625	678	732
[外、平均臨時雇用者数]	[171]	[175]	[178]	[216]	[253]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

3 平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年6月	有限会社中西歯科器械製作所を株式会社に改組
昭和57年6月	工業用高速回転機器の製造・販売を開始
昭和59年7月	アメリカ合衆国における販売網、及びサービスの拠点としてNSK-AMERICA CORP. をイリノイ州シャンバーグ市（シカゴ近郊）に設立（現・連結子会社）
昭和63年2月	生産品目及び数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため、下日向工場を鹿沼市下日向に新設
平成2年2月	下日向工場に1棟（1,650㎡）を増築
平成7年1月	設計・開発・生産技術の強化を図るため、下日向工場に1棟（3,200㎡）を増築
平成8年1月	工業用高速回転機器の営業規模の拡大に伴い、株式会社中西歯科器械製作所の社名を株式会社ナカニシに変更するとともに、当社の販売代理店である株式会社ナカニシの社名を株式会社エヌエスケーナカニシに変更
平成8年7月	製造・販売を統合し、効率向上を図るため、株式会社エヌエスケーナカニシを吸収合併
平成9年4月	品質管理の徹底を図るため、国際標準化機構（ISO9001）の認証を取得
平成11年1月	環境に配慮した企業活動の定着を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格（ISO14001）の認証を取得
平成12年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	中近東、中央アジアの販売を強化するため、アラブ首長国連邦のドバイに駐在員事務所を開設
平成13年7月	製品の部品加工から組立、出荷までの一貫生産と物流における生産性向上を目的に、新本社工場を下日向工場の敷地内に建設
平成15年3月	西日本地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため大阪市に大阪事務所を開設 ドイツ、ベネルクス及び東欧諸国における販売ならびにサービスの拠点としてNSK EUROPE GmbHをドイツ連邦共和国ヘッセン州フランクフルト市に設立（現・連結子会社）
平成16年11月	ルクセンブルク大公国に欧州子会社を統括するNSK EURO HOLDINGS S.A. を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	中国における代理店への販売支援、情報収集サービス業務を目的に中華人民共和国上海市に上海弩速克国際貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成17年6月	フランス市場における当社製品の販売を当社主導にて行うため、販売代理店の株式を取得し、社名をNSK FRANCE S.A.S. に変更（現・連結子会社）
平成17年9月	部品の一次加工の設備増強と生産性の向上を図るためCNC工場を本社工場敷地内に建設
平成17年12月	決算期を2月21日から12月31日へ変更を行い、当社グループの決算期を12月31日に統一
平成18年9月	オセアニア市場における販売ならびにサービスの拠点としてNSK OCEANIA PTY.LTD.（現・連結子会社）をオーストラリア連邦シドニー市に、NSK OCEANIA LTD. をニュージーランドオークランドに設立
平成19年1月	イギリス、スコットランド、アイルランドにおける販売及びアフターサービスの拠点としてNSK UNITED KINGDOM LTD. をイギリスに設立（現・連結子会社）
平成19年5月	ロシアにNSK RUS & CIS駐在員事務所を開設
平成20年1月	スペイン、ポルトガルにおける歯科製品の販売を促進するため、スペイン・マドリッドにNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	欧州市場へ迅速かつ効率的な製品供給を目的にNSK EURO HOLDINGS S.A. がドイツ連邦共和国ヘッセン州エッシュボーン市に集中倉庫を設立し、NSK EUROPE GmbHが同市に移転し事務所を併設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年6月	NSK-AMERICA CORP. は、倉庫機能の拡大のため、イリノイ州ホフマン・エステイト市（シカゴ近郊）に新社屋を建設し移転
平成24年3月	シンガポール共和国にNSK NAKANISHI ASIA PTE LTD. を設立

年月	沿革
平成25年7月	歯科用回転機器と不可分な関係にある滅菌器メーカーであるイタリア共和国のDENTAL X S. p. Aの株式を取得（現・連結子会社） 南米市場における歯科製品関連事業の業績拡大を目的にNSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA. をブラジル連邦共和国に設立 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成26年3月	韓国にNSK DENTAL KOREA CO., LTD. を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース及び滅菌器等の製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S. A. S.、上海弩速克国際貿易有限公司、NSK OCEANIA PTY. LTD.、NSK UNITED KINGDOM LTD.、NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A. 及びDENTAL X S. p. A

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

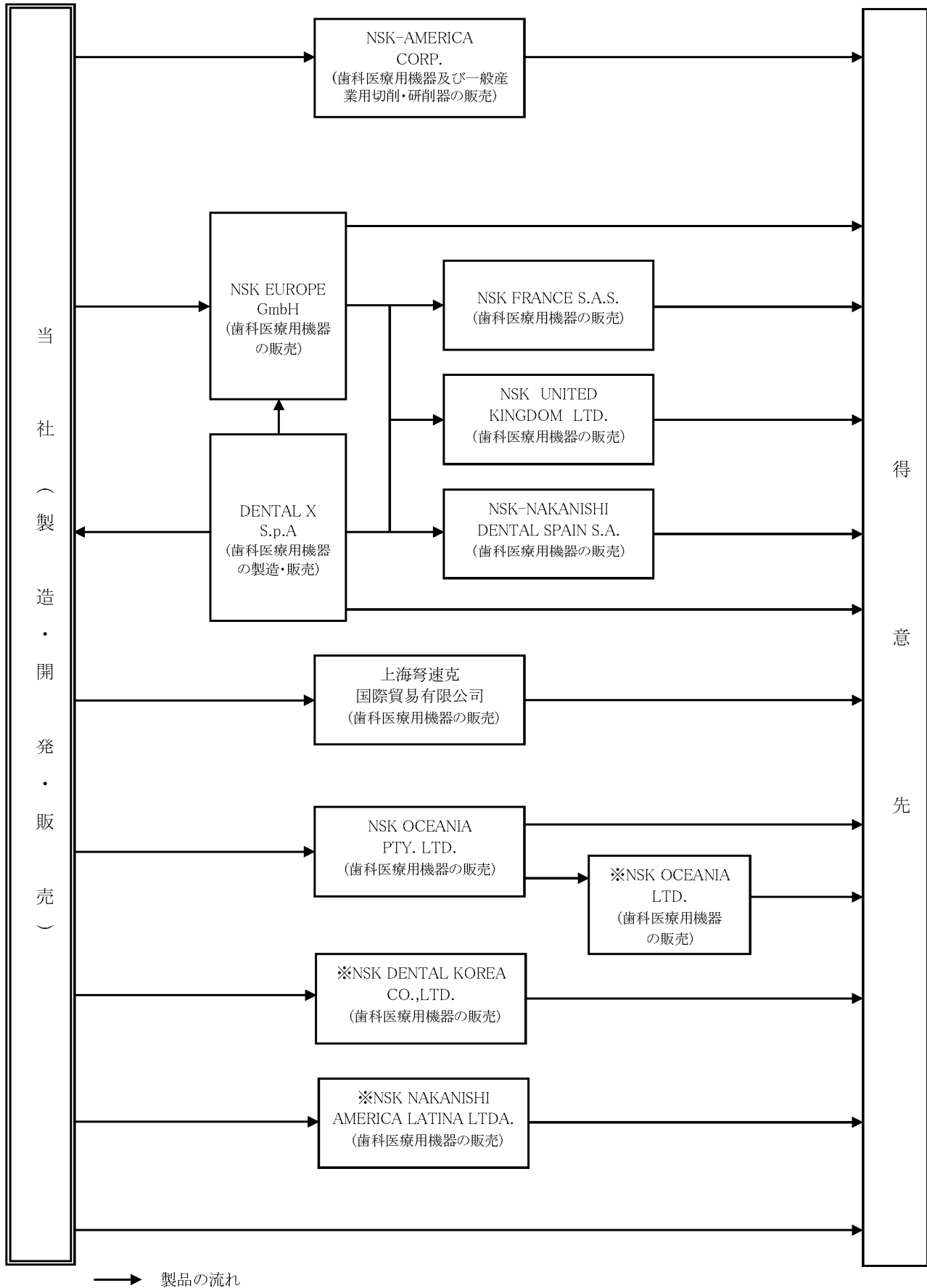
〔主な関係会社〕 当社及びNSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

〔主な関係会社〕 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S. A. S.、上海弩速克国際貿易有限公司及びNSK UNITED KINGDOM LTD.

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ※印は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 その他に連結子会社1社、非連結子会社3社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NSK-AMERICA CORP. (注) 2、6	アメリカ合衆国 イリノイ州 ホフマン・エステ イト市	1,050千米ドル	歯科製品関連事業 工業製品関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK EUROPE GmbH (注) 2、6	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 エッシェボーン市	25千ユーロ	歯科製品関連事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK EURO HOLDINGS S. A.	ルクセンブルク大 公国	56千ユーロ	同上	100.0	役員の兼任2名
NSK FRANCE S. A. S. (注) 2	フランス共和国 パリ市	1,945千ユーロ	同上	100.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK UNITED KINGDOM LTD.	イギリス連邦王国 ハートフォードシ ール州	20千ポンド	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任1名
上海弩速克国際貿易有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	11,077千元	同上	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
NSK OCEANIA PTY. LTD.	オーストラリア連 邦 ニューサウスウェ ールズ州	100千豪ドル	同上	100.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.	スペイン国 マドリド州	62千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任1名
DENTAL X S. p. A (注) 2	イタリア共和国 ヴィツェンツァ市	1,000千ユーロ	同上	100.0	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5. 前連結会計年度において連結子会社でありましたNSK DENTAL LLCは清算いたしました。

6. NSK EUROPE GmbH及びNSK-AMERICA CORP. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NSK EUROPE GmbH	5,558,275	1,191,720	865,542	7,350,302	7,719,618
NSK-AMERICA CORP.	3,452,510	△257,104	△230,668	1,455,740	2,974,359

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
歯科製品関連事業	523 (215)
工業製品関連事業	85 (27)
その他事業	72 (－)
全社 (共通)	274 (11)
合計	954 (253)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パートタイマー及び嘱託）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
732 (253)	39.3	9.9	5,866,485

セグメントの名称	従業員数 (名)
歯科製品関連事業	413 (215)
工業製品関連事業	79 (27)
その他事業	29 (－)
全社 (共通)	211 (11)
合計	732 (253)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パートタイマー及び嘱託）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では持続的な拡大基調が続く一方、欧州では緩やかな回復が続いているものの、英国のEU離脱に伴う下振れリスクがあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済は、輸出・生産は回復しており、個人消費も堅調な雇用・所得情勢を背景に持ち直しつつあります。

このような事業環境の中、主に主要市場である欧州で堅調に推移し販売は伸びたものの、海外売上高が75%以上を占める当社においては、円高の影響により、売上高については、前年同期並みとなりました。利益面については販売費及び一般管理費の増加等により減益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、31,829,749千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は、8,459,983千円（前年同期比11.9%減）、経常利益は、7,643,166千円（前年同期比22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,297,484千円（前年同期比14.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

歯科製品関連事業の売上高については、主要市場である欧州、国内、北米及びアジアにおいて堅調に推移し前年同期に比べて販売は伸びましたが、円高の影響により、前年同期並みとなりました。利益面については、人件費をはじめとする固定費の増加により、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、売上高は、27,555,712千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は、11,012,025千円（前年同期比6.2%減）となりました。

（工業製品関連事業）

工業製品関連事業の売上高については、国内では新規事業所立上げ等の効果が徐々に現れる結果となり、北米及び欧州では堅調に推移したものの、アジアでは減収となり、また、円高の影響により、前年同期並みとなりました。利益面については、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、売上高は、3,184,864千円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は、1,059,903千円（前年同期比15.5%減）となりました。

（その他事業）

修理等サービスであるその他事業においては、売上高は、1,089,173千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は、135,619千円（前年同期比31.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、20,741,778千円で、前連結会計年度末に比べ4,992,399千円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,383,251千円の収入（前年同期は5,774,565千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,616,333千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払額3,240,950千円により資金を支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、803,622千円の収入（前年同期は2,550,090千円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出4,578,669千円であります。主な収入は、有価証券の売却及び償還による収入3,178,020千円、金銭の信託の解約による収入2,800,000千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,588,145千円の支出（前年同期は2,441,197千円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額1,587,981千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
歯科製品関連事業 (本)	3,172,715	110.7
工業製品関連事業 (本)	58,231	109.8
合計	3,230,946	110.7

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
歯科製品関連事業	26,712,872	85.9	6,114,861	87.9
工業製品関連事業	3,231,182	93.4	566,379	108.9
その他事業	1,089,173	105.0	—	—
合計	31,033,228	87.2	6,681,240	89.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
歯科製品関連事業 (千円)	27,555,712	99.8
工業製品関連事業 (千円)	3,184,864	98.6
その他事業 (千円)	1,089,173	105.0
合計	31,829,749	99.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

(歯科製品関連事業)

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

(工業製品関連事業)

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来の品揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

(メディカル関連事業)

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクの一部を以下に挙げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現時点では未知であったり、特筆すべき又は重要と認識していない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度78.9%、当連結会計年度77.7%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社向け取引が増加傾向にあり、また一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では医薬品医療機器等法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて医療面および環境面などにおける法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの再編を進めていますが、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地にて在庫オペレーションを行う地域については在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられています。

- ・非回転系の製品の増加による需要減
- ・発展途上国のコピー製品の台頭による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加
- ・競争による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出
- ・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

(6) 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。その供給元が他の産業の景気悪化により経営に困難をきたした場合や材料の高騰などの要因により、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取締ることができず、これによる売上低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。
- ・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後も、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、歯科医院、技工所、研究機関及びユーザーからの多様なニーズに対応するため、新製品、製造技術、管理技術及び製造設備等の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発は当社が中心となり、市場にあった製品開発を積極的に行っております。当連結会計年度における研究開発費は、2,083,915千円となっております。

（歯科製品関連事業）

歯科用製品は、世界ダントツNo. 1 製品の上市を目標とし製品開発を行ってまいりました。当連結会計年度においては、訪問歯科診療ユニット『VIVA ace』を上市いたしました。

（工業製品関連事業）

工業用製品は、小型、精密化する電子・医療機器等の小型精密部品加工に対して、最適な加工条件を提供できる、高精度、高回転及び顧客要望特注スピンドルの製品開発を行ってまいりました。

（その他事業）

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5〔経理の状況〕－1〔連結財務諸表等〕－(1)〔連結財務諸表〕－〔注記事項〕－「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、61,907,349千円で、前連結会計年度末に比べ3,435,080千円増加いたしました。主な増加は、建設仮勘定2,721,941千円であります。主な減少は、金銭の信託2,762,082千円、有価証券2,669,007千円であります。

負債の残高は、6,045,203千円で、前連結会計年度末に比べ400,252千円増加いたしました。主な減少は、未払法人税等681,833千円であります。

純資産の残高は、55,862,145千円で、前連結会計年度末に比べ3,034,827千円増加いたしました。主な増加は、利益剰余金の増加3,709,323千円であります。主な減少は、為替換算調整勘定739,250千円であります。

キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、31,829,749千円となり、前連結会計年度（以下「前期」という。）と比較して32,923千円減少いたしました。これは、主に主要市場である欧州で堅調に推移し販売は伸びたものの、円高の影響によるものであります。また、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前期に比べ1,143,544千円減少し8,459,983千円となりました。

営業外損益におきましては、外貨建債権債務の評価替等に伴い為替差損888,456千円（前期は為替差損78,682千円）を計上したこと等により、経常利益は前期に比べ2,236,079千円減少し、7,643,166千円となりました。

特別損益におきましては、前期は子会社取得時ののれん評価に伴う減損損失369,339千円を計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,872,044千円減少し、7,616,333千円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、2,318,849千円を（前期は3,287,319千円）計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比906,013千円減少し、5,297,484千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率及び生産能力拡大を目的とした設備投資を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、4,708,718千円であり、報告セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

歯科製品関連事業、工業製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社におきまして、生産効率及び生産能力拡大を目的とした機械設備に310,613千円、新工場用地取得を目的に640,000千円、新本社建設を目的に2,892,320千円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (栃木県鹿沼市 下日向)	歯科製品関連 工業製品関連 その他	本社機能施設 組立用設備 部品加工設備 修理用設備	1,777,380	1,089,636	1,398,224 (157,706)	3,311,850	7,577,092	650 [267]
東京営業所 (東京都台東区 東上野)	歯科製品関連 工業製品関連	販売用施設	25,118	1,854	— (—)	7,925	34,897	56
ロシア事務所 (ロシア連邦モ スクワ)	歯科製品関連	販売用施設	472	—	— (—)	162	634	—
大阪営業所 (大阪府大阪市 北区曾根崎)	歯科製品関連 工業製品関連	販売用施設	21,430	150	— (—)	1,273	22,854	10
ドバイ事務所 (アラブ首長国 連邦ドバイ)	歯科製品関連	販売用施設	286	299	— (—)	693	1,280	3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数（パートタイマー及び嘱託）を外書しております。

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSK- AMERICA CORP.	アメリカ合 衆国 イリノイ州	歯科製品 関連 工業製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	427,705	9,627	336,997 (11,735)	128,111	902,442	58
NSK EUROPE GmbH	ドイツ連邦 共和国 ヘッセン州	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	930,167	4,019	345,122 (9,698)	38,928	1,318,237	40
NSK FRANCE S. A. S.	フランス共 和国 パリ市	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	47,936	402	— (—)	17,832	66,172	25
NSK UNITED KINGDOM LTD.	イギリス連 邦王国 ハートフォ ードシル 州	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	2,186	—	— (—)	5,654	7,840	20
上海弩速克 国際貿易有 限公司	中華人民共 和国 上海市	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	1,322	19,275	— (—)	1,329	21,927	13
NSK OCEANIA PTY. LTD.	オーストラ リア連邦 ニューサウ スウェール ズ州	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	35,456	4,664	— (—)	11,053	51,173	13
NSK- NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.	スペイン国 マドリード 州	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	28,844	—	— (—)	5,765	34,609	14
DENTAL X S. p. A	イタリア共 和国 ヴィツェン ツァ市	歯科製品 関連 その他	製造用設 備 修理用設 備 販売用施 設	1,001	14,433	— (—)	9,498	24,933	38

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 総額(千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
当社 新本社R&D センター	栃木県 鹿沼市	全社 (共通)	研究開発設 備および本 社管理設備	5,000,000	自己資金	平成28.2	平成29.3
当社 新工場	栃木県 鹿沼市	歯科製品 関連、工 業製品関 連および その他事 業	金属加工設 備	5,000,000	自己資金	平成29.4	平成29.12

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,419,800	31,419,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	31,419,800	31,419,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成22年5月12日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	12(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000(注)1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1) (注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月29日～ 平成52年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,305.95 資本組入額 652.98	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

② 平成23年5月12日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	12(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000(注)1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1) (注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月28日～ 平成53年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,456.19 資本組入額 728.10	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成52年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

③ 平成24年5月10日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	12(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000(注)1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1) (注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月26日～ 平成54年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,290.85 資本組入額 645.43	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成53年5月26日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

④ 平成25年5月10日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	12(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000(注)1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1) (注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成25年5月28日～ 平成55年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,515.34 資本組入額 1,257.67	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成54年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

⑤ 平成26年5月12日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	15(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1) (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年5月28日～ 平成56年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,465.64 資本組入額 1,732.82	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成55年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

⑥ 平成27年5月13日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	15(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1) (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年5月29日～ 平成57年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,788.51 資本組入額 1,894.26	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成56年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

⑦ 平成28年5月13日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	17(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,500(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1) (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年5月31日～ 平成58年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,175.62 資本組入額 1,587.81	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成57年5月31日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上表「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上表「新株予約権の権利行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ. 記載の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の金額を減じた額とする。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
以下のイ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
ロ. 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 4 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を5株にする株式分割を行っております。このため、当事業年度末日現在における第1回から第7回の新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は500株となります。なお、上表に記載の株式数は調整後の内容となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注)	25,135,840	31,419,800	—	867,948	—	1,163,548

(注) 株式分割(1:5)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	16	28	179	4	1,084	1,328	—
所有株式数 (単元)	—	50,378	346	36,970	133,284	10	93,183	314,171	2,700
所有株式数の 割合(%)	—	16.04	0.10	11.77	42.43	0.00	29.66	100.00	—

(注) 自己株式2,544,190株は「個人その他」に25,441単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	2,544	8.10
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOST ON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,741	5.54
ナカニシE&N株式会社	栃木県鹿沼市上日向340	1,510	4.81
中西 崇介	栃木県鹿沼市	1,430	4.55
中西 千代	栃木県鹿沼市	1,430	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,292	4.11
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,125	3.58
株式会社オフィスナカニシ	栃木県鹿沼市坂田山1丁目53番	1,040	3.31
中西 英一	栃木県鹿沼市	938	2.99
中西 賢介	栃木県鹿沼市	935	2.98
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	25 BANK STREET. CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	890	2.84
計	—	14,879	47.36

(注) 1 エフエムアール エルエルシーにより平成28年12月22日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	エフエムアール エルエルシー
報告義務発生日	平成28年12月15日
保有株式数	2,830千株
株券等保有割合	9.01%

(注) 2 キャピタル・インターナショナル・リミテッド他4社連名により平成28年10月3日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	キャピタル・インターナショナル・リミテッド他4社
報告義務発生日	平成28年9月26日
保有株式数	4,101千株
株券等保有割合	13.05%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,544,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,873,000	288,730	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	—	同上
発行済株式総数	31,419,800	—	—
総株主の議決権	—	288,730	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番 地	2,544,100	—	2,544,100	8.10
計	—	2,544,100	—	2,544,100	8.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年3月30日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年3月30日第58期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総数 (円)
当事業年度における取得自己株式	44	163,680
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,544,190	—	2,544,190	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業へ投資のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当実施を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえて、1株につき30円といたしました。これにより、中間配当30円と合わせた年間配当は1株当たり60円となりました。

内部留保金につきましては、主に設備投資に充当し、今後の新製品開発、生産合理化に活用することにより事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年8月9日取締役会決議	866,269	30
平成29年3月30日定時株主総会決議	866,268	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高（円）	9,090	15,100	17,050 □5,230	5,230	4,765
最低（円）	7,000	8,950	14,260 □3,165	3,910	2,867

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成26年4月1日、1：5）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	3,665	3,795	3,840	3,775	4,395	4,750
最低（円）	3,015	3,300	3,570	3,570	3,690	4,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中西英一	昭和39年8月11日生	平成2年7月 平成5年10月 平成6年7月 平成12年5月 平成15年3月 平成16年11月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年8月	当社 入社 当社 取締役副社長 NSK-AMERICA CORP. 社長 当社 代表取締役社長 (現任) NSK EUROPE GmbH代表取締役社長 (現任) NSK EURO HOLDINGS S.A. 代表取 締役社長 (現任) NSK FRANCE S.A.S. 会長 (現任) NSK OCEANIA PTY. LTD. 社長 (現 任) NSK UNITED KINGDOM LTD代表取 締役社長 (現任) NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. 代表取締役社長 (現任) 上海弩速克国際貿易有限公司 董 事長 (現任)	(注) 4	938
代表取締役 副社長		中西賢介	昭和40年11月26日生	平成6年2月 平成6年4月 平成14年7月 平成16年11月 平成22年3月	当社 入社 当社 専務取締役 NSK-AMERICA CORP. 副社長 NSK EURO HOLDINGS S.A. 取締役 (現任) 当社 代表取締役副社長 (現 任)	(注) 4	935
専務取締役		尾上俊治	昭和24年8月8日生	平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年3月 平成26年3月	松下寿電子工業株式会社 (現パ ナソニックヘルスケア株式会 社) 取締役事業部長 パナソニック四国エレクトロニ クス株式会社 (現パナソニック ヘルスケア株式会社) 常務取締 役 同社 専務取締役 当社 顧問 当社 専務取締役 (現任)	(注) 4	3
常務取締役		松岡 薫	昭和28年10月10日生	平成13年9月 平成17年1月 平成22年7月 平成25年4月 平成25年7月 平成28年1月 平成28年3月	松下電器産業株式会社 (現パナ ソニック株式会社) HD開発センター所長 株式会社松下ソフトリサーチ 代表取締役社長 TDK株式会社 執行役員デバイス 開発センター所長 同社 技術本部長兼先端技術開 発センター長 同社 常務執行役員 当社 CTO 当社 常務取締役 (現任)	(注) 4	1
取締役		野長瀬裕二	昭和36年6月24日生	平成17年9月 平成21年3月 平成26年3月 平成27年6月 平成28年4月	国立大学法人山形大学大学院理 工学部研究科教授 当社 監査役 当社 取締役 (現任) 株式会社川金ホールディングス 取締役 (現任) 摂南大学経済学部教授 (現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		鈴木布佐人	昭和24年9月30日生	平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年3月	株式会社荘内銀行 専務取締役兼専務執行役員 フィデアホールディングス株式会社 理事 (現任) 株式会社荘内銀行 理事 (現任) ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 社外取締役 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 5	—	
監査役 常勤		豊玉英樹	昭和25年6月1日生	昭和61年10月 平成9年7月 平成17年7月 平成24年7月 平成25年3月	スタンレー電気株式会社 入社 同社 取締役研究開発本部長、知的財産担当 同社 執行役員、研究・開発担当、知的財産担当 同社 事業顧問 当社 監査役 (現任)	(注) 6	—	
監査役 非常勤		染宮守	昭和30年12月6日生	平成2年12月 平成11年3月 平成24年3月	栃木監査法人 代表社員 (現任) 有限会社染宮経理事務所代表取締役社長 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 7	—	
監査役 非常勤		澤田雄二	昭和42年2月3日生	平成8年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成21年1月 平成22年4月 平成23年7月 平成25年12月 平成26年3月	弁護士登録 坂東司朗法律事務所 (東京弁護士会・現 坂東総合法律事務所) 入所 澤田利夫法律事務所 (栃木県弁護士会・現 澤田総合法律事務所) 入所 栃木県弁護士会副会長 宇都宮中央法律事務所新設代表 (現任) 栃木県弁護士会業務改革委員会委員長 (現任) 弁理士登録 宇都宮市情報公開審査会会長 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 8	0	
計								1,878

- (注) 1 取締役社長 中西英一と取締役副社長 中西賢介は、兄弟であります。
- 2 取締役 野長瀬裕と鈴木布佐人は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役 豊玉英樹及び染宮守並びに澤田雄二は、「社外監査役」であります。
- 4 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

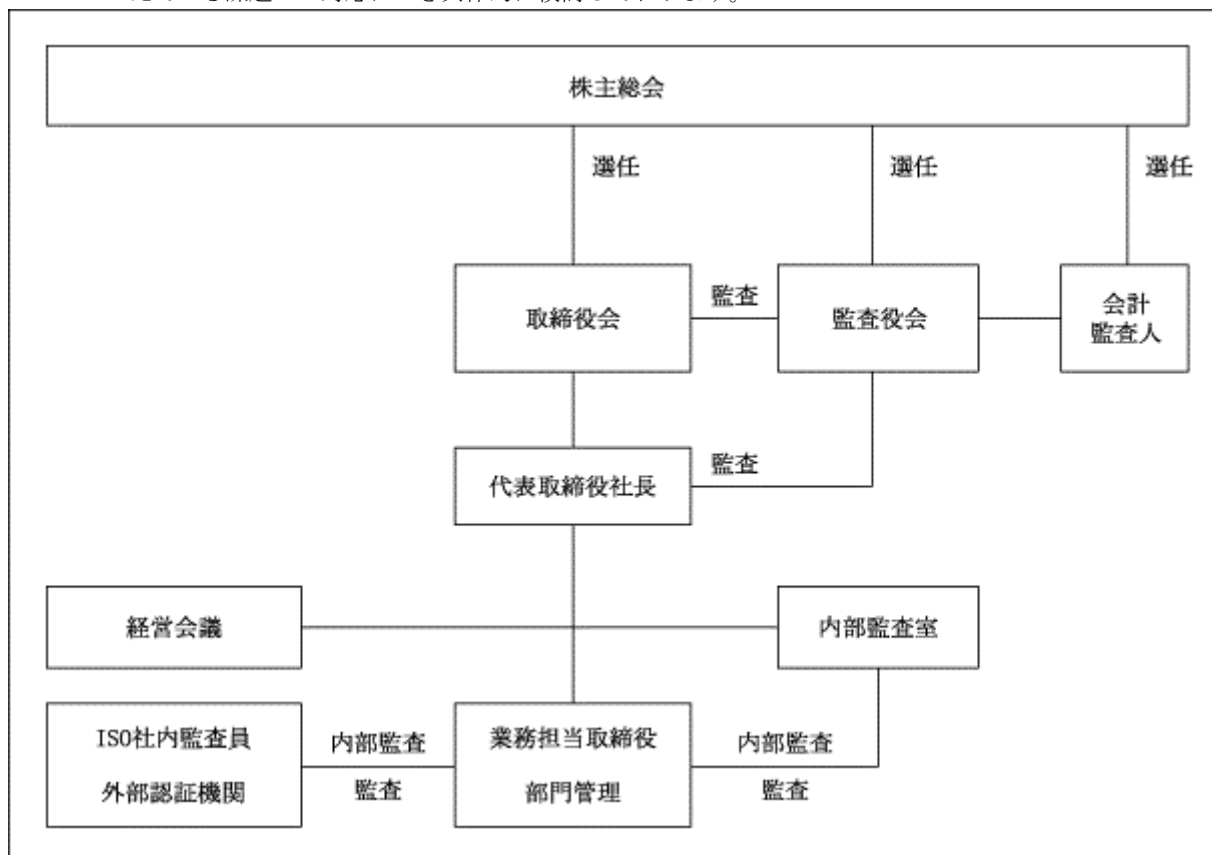
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役6名、監査役3名で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。加えて、経営会議を設置し、年度予算に基づいた事業活動の進捗確認や差異の分析、予算達成のため営業、開発、生産、管理等の部門で抱えている課題への対応につき具体的に検討しております。



ロ リスク管理体制の状況

リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るため、それぞれの担当部門でガイドラインを策定し、各部門が自律的な管理を行えるようガイドラインに沿った教育を実施しております。また、情報伝達体制を整備し、リスクレベルに応じて取締役会、経営会議、部門長会議等において対応を議論し、具体的な策を講じております。

リスク管理の具体的施策としては、「リスク管理規程」を策定した上で上記会議体においてリスクを体系的に整理し、各部門の業務内容に応じてリスクの管理担当部門を決定、事前予防的措置を実施しております。

業務において特に問題となる為替リスク、リーガルリスク、情報漏洩リスクに関しては、経理部、総務部、情報システム部それぞれにおいて、監視体制が日々の業務に組み込まれております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直属の独立的機関として社内各種帳簿の閲覧及び内部監査を実施し、業務活動の適正、効率性を監視するとともに、システムの有効性についても監査しております。

また、経営監査として常勤監査役により稟議書等の決裁書類を閲覧し、各規程の遵守状況を監査するとともに社外監査役（非常勤）により法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視も行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役を3名選任しております。社外取締役の1名は学者として企業活動についての研究を専門としていることから企業経営に関し高い見識を有しており、1名は金融機関における豊富な経験から経営全般に高い見識を有しております。社外監査役の1名は企業集団経営における豊富な経験と見識を有しており、1名は公認会計士および税理士としての会計監査経験並びに企業経営者としての知見を有しており、1名は弁護士としての豊富な知識と経験を有しております。

当該社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、客観的な視点から取締役会での意思決定、他の取締役に対する監視などの役割を果たしております。

社外監査役は、内部監査室より内部監査及び内部統制監査の経過や結果について適宜報告を受け、相互に連携し効率的かつ実効性のある監査が行われております。

社外監査役と会計監査人は、監査役会における監査実施状況等の報告を通じ、活発に情報・意見交換を行うことにより相互の連携が図られております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際には、独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考に選任しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	252,544	225,551	26,992	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	24,199	24,199	—	—	—	5

(注) 上記のうちストックオプションは、取締役4名に付与したストックオプション（平成28年度に発行の株式報酬型ストックオプション）に係る費用のうち、当事業年度に費用計上した額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (千円)				報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
中西 英一	取締役	提出会社	97,727	11,114	—	—	108,842

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,735,150千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マニー株式会社	301,800	705,306	取引先との関係強化のため
オリンパス株式会社	90,000	432,000	取引先との関係強化のため
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	750,000	354,750	取引先との関係強化のため
株式会社松風	140,000	208,320	取引先との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マニー株式会社	301,800	841,116	取引先との関係強化のため
オリンパス株式会社	90,000	363,600	取引先との関係強化のため
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	750,000	324,750	取引先との関係強化のため
株式会社松風	140,000	189,000	取引先との関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	600	600	500	—	—
非上場株式以外の株式	441,408	442,146	9,199	—	276,551

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田英志

指定有限責任社員 業務執行社員 野元寿文

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 13名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会決議により6月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	35,000	—	34,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	—	34,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社であるDENTAL X S. p. Aは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を3,838千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社であるDENTAL X S. p. Aは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を3,630千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特別の取組みを行っております。具体的には、監査法人との綿密な連携及び情報交換に加え、会計専門書の購読や、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準の変更等に対する的確に対応することができる体制整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,244,285	25,198,455
受取手形及び売掛金	※1 4,924,167	※1 5,265,750
有価証券	3,273,672	604,665
金銭の信託	4,800,752	2,038,670
商品及び製品	2,673,578	3,331,662
仕掛品	1,841,121	2,013,415
原材料及び貯蔵品	2,334,143	2,102,479
繰延税金資産	715,479	722,005
その他	1,437,347	1,171,469
貸倒引当金	△82,563	△86,847
流動資産合計	42,161,985	42,361,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,825,901	6,146,750
機械装置及び運搬具	4,081,961	4,416,687
工具、器具及び備品	3,219,072	3,412,738
土地	1,468,591	2,080,344
建設仮勘定	359,453	3,081,395
減価償却累計額	△8,275,249	△9,050,969
有形固定資産合計	6,679,729	10,086,946
無形固定資産		
ソフトウェア	137,773	137,650
ソフトウェア仮勘定	67,972	108,403
のれん	92,520	67,848
その他	13,735	56,795
無形固定資産合計	312,002	370,698
投資その他の資産		
投資有価証券	6,655,858	6,149,100
関係会社株式	162,152	196,469
保険積立金	2,110,384	2,120,513
繰延税金資産	82,540	114,716
その他	574,947	997,023
貸倒引当金	△267,331	△489,845
投資その他の資産合計	9,318,551	9,087,977
固定資産合計	16,310,283	19,545,623
資産合計	58,472,269	61,907,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	833,711	927,758
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,474,306	792,473
賞与引当金	318,000	318,000
その他	2,435,372	3,403,190
流動負債合計	5,161,390	5,541,422
固定負債		
退職給付に係る負債	258,548	276,831
繰延税金負債	80,567	78,861
その他	144,444	148,089
固定負債合計	483,560	503,781
負債合計	5,644,951	6,045,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	54,760,301	58,469,625
自己株式	△5,615,472	△5,615,636
株主資本合計	51,176,326	54,885,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,543	977,468
為替換算調整勘定	617,634	△121,616
その他の包括利益累計額合計	1,557,177	855,852
新株予約権	93,814	120,807
純資産合計	52,827,318	55,862,145
負債純資産合計	58,472,269	61,907,349

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	31,862,673	31,829,749
売上原価	※1,※3 12,050,654	※1,※3 12,919,141
売上総利益	19,812,019	18,910,608
販売費及び一般管理費	※2,※3 10,208,490	※2,※3 10,450,625
営業利益	9,603,528	8,459,983
営業外収益		
受取利息	151,014	94,708
受取配当金	27,381	31,103
生命保険解約返戻金	969	—
金銭の信託運用益	74,001	37,917
雑収入	133,800	139,156
営業外収益合計	387,167	302,885
営業外費用		
支払利息	1,038	1,560
支払手数料	9,174	5,084
為替差損	78,682	888,456
貸倒引当金繰入額	—	220,063
雑損失	22,554	4,536
営業外費用合計	111,449	1,119,702
経常利益	9,879,246	7,643,166
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 1,655
特別利益合計	1	1,655
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 9,594
固定資産除却損	※6 11,899	※6 12,371
投資有価証券売却損	9,150	6,521
投資有価証券評価損	480	—
減損損失	※7 369,339	—
特別損失合計	390,869	28,488
税金等調整前当期純利益	9,488,378	7,616,333
法人税、住民税及び事業税	3,212,800	2,346,396
法人税等調整額	74,519	△27,547
法人税等合計	3,287,319	2,318,849
当期純利益	6,201,058	5,297,484
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,439	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,203,497	5,297,484

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	6,201,058	5,297,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,176	37,925
為替換算調整勘定	△921,902	△739,250
その他の包括利益合計	※1 △839,726	※1 △701,325
包括利益	5,361,332	4,596,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,367,438	4,596,159
非支配株主に係る包括利益	△6,105	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	50,038,554	△4,632,921	47,437,129
会計方針の変更による累積的影響額			△28,552		△28,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	867,948	1,163,548	50,010,002	△4,632,921	47,408,577
当期変動額					
剰余金の配当			△1,453,198		△1,453,198
親会社株主に帰属する当期純利益			6,203,497		6,203,497
自己株式の取得				△982,551	△982,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,750,299	△982,551	3,767,748
当期末残高	867,948	1,163,548	54,760,301	△5,615,472	51,176,326

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	857,366	1,535,870	2,393,236	65,401	56,862	49,952,630
会計方針の変更による累積的影響額						△28,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	857,366	1,535,870	2,393,236	65,401	56,862	49,924,078
当期変動額						
剰余金の配当						△1,453,198
親会社株主に帰属する当期純利益						6,203,497
自己株式の取得						△982,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,176	△918,235	△836,059	28,413	△56,862	△864,508
当期変動額合計	82,176	△918,235	△836,059	28,413	△56,862	2,903,239
当期末残高	939,543	617,634	1,557,177	93,814	—	52,827,318

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	54,760,301	△5,615,472	51,176,326
当期変動額					
剰余金の配当			△1,588,160		△1,588,160
親会社株主に帰属する当期純利益			5,297,484		5,297,484
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,709,323	△163	3,709,159
当期末残高	867,948	1,163,548	58,469,625	△5,615,636	54,885,485

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939,543	617,634	1,557,177	93,814	52,827,318
当期変動額					
剰余金の配当					△1,588,160
親会社株主に帰属する当期純利益					5,297,484
自己株式の取得					△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,925	△739,250	△701,325	26,992	△674,332
当期変動額合計	37,925	△739,250	△701,325	26,992	3,034,827
当期末残高	977,468	△121,616	855,852	120,807	55,862,145

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,488,378	7,616,333
減価償却費	899,099	1,009,361
減損損失	369,339	—
のれん償却額	141,458	24,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,783	229,942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86,377	24,367
受取利息及び受取配当金	△178,396	△125,812
支払利息	1,038	1,560
生命保険解約返戻金	△969	—
金銭の信託運用益	△74,001	△37,917
投資有価証券売却損	9,150	6,521
投資有価証券評価損	480	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	7,939
有形固定資産除却損	11,899	12,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△769,377	△505,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△761,652	△740,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	409,352	278,923
為替差損益 (△は益)	136,639	△434,483
その他	△318,848	1,123,368
小計	9,277,427	8,491,038
利息及び配当金の受取額	161,258	134,723
利息の支払額	△1,041	△1,560
法人税等の支払額	△3,663,079	△3,240,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,774,565	5,383,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,602,980	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,100,000	3,178,020
有形固定資産の取得による支出	△1,653,594	△4,578,669
有形固定資産の売却による収入	9	4,360
無形固定資産の取得による支出	△82,384	△180,560
無形固定資産の売却による収入	—	46,459
投資有価証券の取得による支出	△390	△199,763
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,983,020	90,008
連結子会社株式の取得による支出	△186,947	—
非連結子会社株式の取得による支出	△53,297	△34,317
定期預金の預入による支出	△11,966,780	△7,610,068
定期預金の払戻による収入	10,876,647	7,315,474
保険積立金の積立による支出	△9,920	△9,920
金銭の信託の解約による収入	—	2,800,000
その他	46,527	△17,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550,090	803,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,794	—
自己株式の取得による支出	△982,551	△163
配当金の支払額	△1,452,851	△1,587,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,441,197	△1,588,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△757,347	393,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,929	4,992,399
現金及び現金同等物の期首残高	15,723,448	15,749,378
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,749,378	※1 20,741,778

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

NSK-AMERICA CORP.
NSK EUROPE GmbH
NSK EURO HOLDINGS S. A.
NSK FRANCE S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK UNITED KINGDOM LTD.
NSK OCEANIA PTY. LTD.
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.
DENTAL X S. p. A

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNSK DENTAL LLCは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD.
NSK PRECISION CO., LTD.
NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.
NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.
NSK DENTAL KOREA CO., LTD.
NSK STERILIZATION LAB S. R. L.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD.
NSK PRECISION CO., LTD.
NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.
NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.
NSK DENTAL KOREA CO., LTD.
NSK STERILIZATION LAB S. R. L.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

④ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度に全額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係る連結キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係る連結キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用いたします。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	51,713千円	76,854千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	△46,104千円	116,179千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
広告宣伝費	1,980,452千円	1,890,370千円
役員報酬	225,190千円	249,751千円
給与手当	2,809,442千円	3,172,446千円
賞与引当金繰入額	111,013千円	104,721千円
退職給付費用	80,602千円	151,613千円
支払手数料	1,504,826千円	1,532,531千円
減価償却費	295,383千円	336,846千円
のれん償却額	141,458千円	24,672千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
研究開発費	2,067,635千円	2,083,915千円

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	1千円	1,655千円

※5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	9,276千円
工具、器具及び備品	－千円	318千円

※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
建物及び構築物	－千円	9,553千円
機械装置及び運搬具	102千円	132千円
工具、器具及び備品	11,797千円	2,685千円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
イタリア	—	のれん

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号 最終改正平成26年11月28日）第32項の規定に基づき、当該のれんを減損処理したものであります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	214,950千円	16,410千円
組替調整額	△158,530千円	6,521千円
税効果調整前	56,420千円	22,931千円
税効果額	25,756千円	14,994千円
その他有価証券評価差額金	82,176千円	37,925千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△921,902千円	△739,250千円
組替調整額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△921,902千円	△739,250千円
その他の包括利益合計	△839,726千円	△701,325千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,419,800	—	—	31,419,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	2,324,146	220,000	—	2,544,146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220,000株は、平成27年2月6日開催の取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	93,814
合計			—	—	—	—	93,814

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	872,869	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	580,329	20	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	721,891	25	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	31,419,800	—	—	31,419,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	2,544,146	44	—	2,544,190

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	120,807
合計			—	—	—	—	120,807

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	721,891	25	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	866,269	30	平成28年6月30日	平成28年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	866,268	30	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	20,244,285千円	25,198,455千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,494,906千円	△4,456,677千円
現金及び現金同等物	15,749,378千円	20,741,778千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	33,229	31,158
1年超	114,930	163,029
合計	148,160	194,188

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行に必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,244,285	20,244,285	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,924,167	4,924,167	—
(3) 金銭の信託	4,800,752	4,800,752	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的債券	2,501,200	2,507,585	6,385
② その他有価証券	7,411,047	7,411,047	—
資産計	39,881,452	39,887,837	6,385
(1) 買掛金	833,711	833,711	—
負債計	833,711	833,711	—
デリバティブ取引 (※)	(162,951)	(162,951)	—

(※) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	25,198,455	25,198,455	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,265,750	5,265,750	—
(3) 金銭の信託	2,038,670	2,038,670	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的債券	500,000	510,935	10,935
② その他有価証券	6,236,481	6,236,481	—
資産計	39,239,357	39,250,292	10,935
(1) 買掛金	927,758	927,758	—
負債計	927,758	927,758	—
デリバティブ取引 (※)	(1,237,209)	(1,237,209)	—

(※) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託並びに(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券、投資信託および金銭の信託は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	17,284	17,284

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	20,244,285	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,924,167	—	—	—
金銭の信託	4,800,752	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	2,000,000	500,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他債券）	1,282,440	1,823,660	700,000	—
合計	33,251,645	2,323,660	700,000	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	25,198,455	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,265,750	—	—	—
金銭の信託	2,038,670	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	500,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他債券）	600,000	1,898,940	—	—
合計	33,102,876	2,398,940	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	500,000	510,585	10,585
(3) その他	—	—	—
小計	500,000	510,585	10,585
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	2,001,200	1,997,000	△4,200
(3) その他	—	—	—
小計	2,001,200	1,997,000	△4,200
計	2,501,200	2,507,585	6,385

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	500,000	510,935	10,935
(3) その他	—	—	—
小計	500,000	510,935	10,935
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
計	500,000	510,935	10,935

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,141,784	1,206,565	935,218
(2) 債券	1,838,735	1,460,604	378,131
(3) その他	1,448,432	1,059,072	389,360
小計	5,428,953	3,726,242	1,702,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	658	658	—
(2) 債券	1,981,435	2,000,000	△18,565
(3) その他	—	—	—
小計	1,982,093	2,000,658	△18,565
計	7,411,047	5,726,901	1,684,145

当連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,160,612	1,206,565	954,046
(2) 債券	2,060,153	1,845,844	214,309
(3) その他	1,059,589	688,548	371,041
小計	5,280,356	3,740,958	1,539,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	613	613	—
(2) 債券	482,750	500,000	△17,250
(3) その他	472,761	478,696	△5,934
小計	956,124	979,309	△23,184
計	6,236,481	4,720,268	1,516,213

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	1,500,000	—	9,150
その他	1,698,707	—	—
合計	3,198,707	—	9,150

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	89,908	—	6,521
合計	89,908	—	6,521

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 480千円（その他有価証券の株式480千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成27年12月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	売建・買建 (注2)				
	米ドル	5,921,500	2,443,500	△48,826	△48,826
	ユーロ	9,698,800	6,372,400	△119,845	△119,845
	為替予約取引				
	ユーロ買・ポンド売	386,744	65,885	5,720	5,720
	合計	16,007,044	8,881,785	△162,951	△162,951

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	売建・買建 (注2)				
	米ドル	12,160,480	6,357,240	△1,073,321	△1,073,321
	ユーロ	9,056,000	4,976,000	△181,257	△181,257
	為替予約取引				
	ユーロ買・ポンド売	233,130	—	17,369	17,369
	合計	21,449,610	11,333,240	△1,237,209	△1,237,209

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、職階と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型であります）では、退職給付として職階と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,197,637千円	1,278,571千円
会計方針の変更による累積的影響額	44,198	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,241,835	1,278,571
勤務費用	105,132	98,391
利息費用	6,792	6,661
数理計算上の差異の発生額	△31,914	147,325
退職給付の支払額	△43,275	△52,672
退職給付債務の期末残高	1,278,571	1,478,277

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	959,030千円	1,106,720千円
期待運用収益	11,987	13,834
数理計算上の差異の発生額	16,325	3,805
事業主からの拠出額	148,016	162,117
退職給付の支払額	△28,639	△14,724
年金資産の期末残高	1,106,720	1,271,752

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	69,675千円	86,698千円
退職給付費用	32,495	30,761
退職給付の支払額	△7,918	△41,068
その他	△7,553	△6,084
退職給付に係る負債の期末残高	86,698	70,306

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,041,324千円	1,198,863千円
年金資産	△1,106,720	△1,271,752
	△65,395	△72,888
非積立型制度の退職給付債務	323,944	349,720
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,548	276,831
退職給付に係る負債	258,548	276,831
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,548	276,831

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	105,132千円	98,391千円
利息費用	6,792	6,661
期待運用収益	△11,987	△13,834
数理計算上の差異の費用処理額	△48,239	143,520
簡便法で計算した退職給付費用	32,495	30,761
確定給付制度に係る退職給付費用	84,193	265,501

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
生保一般勘定	100%	100%
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%

(注) 採用している退職給付制度における数理計算にあたっては、予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32,891千円、当連結会計年度20,956千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	28,413千円	26,992千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権
決議年月日	平成22年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 7,000株
付与日	平成22年5月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注) 2	平成22年5月29日～平成52年5月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年4月1日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権
決議年月日	平成23年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 7,000株
付与日	平成23年5月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注) 2	平成23年5月28日～平成53年5月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年4月1日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成52年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第3回新株予約権
決議年月日	平成24年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 7,000株
付与日	平成24年5月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成24年5月26日～平成54年5月25日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年4月1日付株式分割（1株につき5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成53年5月26日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第4回新株予約権
決議年月日	平成25年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 7,000株
付与日	平成25年5月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成25年5月28日～平成55年5月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年4月1日付株式分割（1株につき5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成54年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第5回新株予約権
決議年月日	平成26年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 7,500株
付与日	平成26年5月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成26年5月28日～平成56年5月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成55年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第6回新株予約権
決議年月日	平成27年5月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 7,500株
付与日	平成27年5月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成27年5月29日～平成57年5月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成56年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第7回新株予約権
決議年月日	平成28年5月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 8,500株
付与日	平成28年5月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成28年5月31日～平成58年5月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成57年5月31日以降においては新株予約権を行使することができるものとする

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権	株式会社ナカニシ 第3回新株予約権	株式会社ナカニシ 第4回新株予約権
決議年月日	平成22年5月12日	平成23年5月12日	平成24年5月10日	平成25年5月10日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	6,000	6,000	6,000	6,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	6,000	6,000	6,000	6,000

会社名	株式会社ナカニシ 第5回新株予約権	株式会社ナカニシ 第6回新株予約権	株式会社ナカニシ 第7回新株予約権
決議年月日	平成26年5月12日	平成27年5月13日	平成28年5月13日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	8,500
失効	—	—	—
権利確定	—	—	8,500
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	7,500	7,500	—
権利確定	—	—	8,500
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	7,500	7,500	8,500

(注) 平成26年4月1日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権	株式会社ナカニシ 第3回新株予約権	株式会社ナカニシ 第4回新株予約権
決議年月日	平成22年5月12日	平成23年5月12日	平成24年5月10日	平成25年5月10日
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	1,305.75	1,456.19	1,290.85	2,515.34

会社名	株式会社ナカニシ 第5回新株予約権	株式会社ナカニシ 第6回新株予約権	株式会社ナカニシ 第7回新株予約権
決議年月日	平成26年5月12日	平成27年5月13日	平成28年5月13日
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	3,465.64	3,788.51	3,175.62

（注）平成26年4月1日付株式分割（1株につき5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 35.05%

平成13年5月31日～平成28年5月30日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 45円/株

平成27年12月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 0.048%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与した時点で権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	190,262千円	202,662千円
賞与引当金	134,668千円	129,322千円
未払事業税	102,140千円	46,459千円
たな卸資産未実現利益	429,063千円	449,263千円
その他	138,578千円	165,866千円
繰延税金資産(流動)計	994,712千円	993,574千円
(2) 固定資産		
長期未払金	43,270千円	41,114千円
退職給付に係る負債	69,351千円	62,990千円
投資有価証券評価損	185,612千円	176,360千円
関係会社株式評価損	82,461千円	78,351千円
貸倒引当金	85,737千円	81,463千円
減価償却費超過額	30,221千円	18,033千円
その他	41,034千円	89,807千円
繰延税金資産(固定)計	537,690千円	548,121千円
繰延税金資産合計	1,532,403千円	1,541,696千円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(1) 流動負債		
金銭の信託運用益	269,190千円	263,596千円
特別償却準備金	9,425千円	6,541千円
その他有価証券評価差額金	－千円	1,432千円
その他	617千円	－千円
繰延税金負債(流動)計	279,233千円	271,569千円
(2) 固定負債		
減価償却費	80,567千円	79,327千円
特別償却準備金	6,839千円	－千円
その他有価証券評価差額金	448,252千円	432,939千円
その他	57千円	－千円
繰延税金負債(固定)計	535,717千円	512,266千円
繰延税金負債合計	814,950千円	783,836千円
差引：繰延税金資産純額	717,452千円	757,860千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	の差異が法定実効税率の100分の	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の5以下であるため注記を省略	△0.1%
試験研究費税額控除	しております。	△2.1%
生産性向上設備税額控除		△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7%
連結子会社の税率差異		△1.9%
のれん償却費		0.1%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,640千円減少し、法人税等調整額が41,172千円、その他有価証券評価差額金が22,531千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、販売市場等の類似性を基に「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
歯科製品関連事業	治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、口腔外科用ハンドピース、医療用マイクロモーター&ハンドピース、滅菌器、部品その他
工業製品関連事業	手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品（先端工具）
その他事業	修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,597,178	3,228,666	1,036,827	31,862,673	—	31,862,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,597,178	3,228,666	1,036,827	31,862,673	—	31,862,673
セグメント利益	11,733,720	1,254,963	103,249	13,091,933	△3,488,405	9,603,528
セグメント資産	13,951,385	2,091,419	1,150,892	17,193,697	41,278,571	58,472,269
その他の項目						
減価償却費	513,596	97,041	54,875	665,514	233,585	899,099
減損損失	369,339	—	—	369,339	—	369,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	989,301	164,288	156,328	1,309,917	481,160	1,791,078

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。

(4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

(5) 減損損失は、のれんの減損によるものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,555,712	3,184,864	1,089,173	31,829,749	—	31,829,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,555,712	3,184,864	1,089,173	31,829,749	—	31,829,749
セグメント利益	11,012,025	1,059,903	135,619	12,207,548	△3,747,564	8,459,983
セグメント資産	16,537,794	2,470,522	1,313,123	20,321,440	41,585,909	61,907,349
その他の項目						
減価償却費	585,911	104,367	67,423	757,703	251,658	1,009,361
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,933,922	515,926	190,198	3,640,047	1,068,671	4,708,718

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
6,719,656	5,876,442	4,415,723	10,461,309	4,389,542	31,862,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
4,239,478	916,622	5,213	1,507,290	11,125	6,679,729

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
7,096,238	5,978,614	4,189,711	9,808,178	4,757,006	31,829,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
7,659,610	902,442	21,927	1,451,792	51,173	10,086,946

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	141,458	—	—	141,458	—	—	141,458
当期末残高	92,520	—	—	92,520	—	—	92,520

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	24,672	—	—	24,672	—	—	24,672
当期末残高	67,848	—	—	67,848	—	—	67,848

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	Marco Nesti	—	—	—	—	子会社の役員	子会社株式の取得	186,947	—	—
子会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	DL Medica S.p.A	イタリア共和国	516,000 ユーロ	医療用機器の 販売	—	DL Medica S.p.Aへの製品の 販売	医療用機器 の販売	11,998	売掛金	6,080

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 子会社株式の取得取引につきましては、独立第三者の算定した評価額に基づき決定しております。
- (2) 製品の販売取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000 千円	工作機械の 製造	—	(株)丸栄機械製作所製品の 購入	機械装置・ 生産部材の 購入	49,010	未払金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,826円23銭	1,930円40銭
1株当たり当期純利益金額	213円66銭	183円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	213円39銭	183円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	6,203,497千円	5,297,484千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	6,203,497千円	5,297,484千円
期中平均株式数	29,035,105株	28,875,642株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	35,947株	43,979株
(うち新株予約権)	(35,947株)	(43,979株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	100,000	100,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,636,209	15,607,942	23,150,861	31,829,749
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,799,706	3,673,463	5,791,190	7,616,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,304,450	2,566,665	4,048,367	5,297,484
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.17	88.89	140.20	183.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	45.17	43.71	51.31	43.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,881,579	18,596,645
受取手形	※1 207,430	※1 192,216
売掛金	※2 4,909,632	※2 4,840,269
有価証券	3,273,672	604,665
金銭の信託	4,800,752	2,038,670
商品及び製品	1,581,569	1,833,601
仕掛品	1,841,121	2,013,415
原材料及び貯蔵品	2,160,442	1,948,144
前渡金	16,358	※2 6,703
前払費用	141,545	161,067
繰延税金資産	228,289	199,385
未収消費税等	342,236	321,234
その他	※2 451,395	※2 128,127
貸倒引当金	△4,400	△5,500
流動資産合計	32,831,629	32,878,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,380,338	1,581,052
構築物	265,553	248,617
機械及び装置	1,060,785	1,082,785
車両運搬具	14,811	9,154
工具、器具及び備品	411,305	265,844
土地	749,041	1,398,224
建設仮勘定	357,644	3,073,930
有形固定資産合計	4,239,478	7,659,610
無形固定資産		
ソフトウェア	114,772	111,825
ソフトウェア仮勘定	67,972	108,403
その他	3,048	46,446
無形固定資産合計	185,792	266,676
投資その他の資産		
投資有価証券	6,655,199	6,148,486
関係会社株式	1,551,418	1,585,735
出資金	1,047	1,047
長期貸付金	104,000	82,000
関係会社長期貸付金	403,317	637,022
保険積立金	2,110,384	2,120,513
繰延税金資産	247,897	282,482
長期前払費用	1,403	1,205
その他	67,105	83,377
貸倒引当金	△267,494	△267,394
投資その他の資産合計	10,874,280	10,674,477
固定資産合計	15,299,551	18,600,764
資産合計	48,131,180	51,479,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,320	※ ₂ 448,808
短期借入金	100,000	100,000
未払金	※ ₂ 862,992	※ ₂ 769,486
未払費用	349,619	363,282
未払法人税等	1,378,150	686,162
賞与引当金	318,000	318,000
前受金	104,195	93,367
預り金	103,638	106,643
デリバティブ債務	168,672	1,254,579
その他	※ ₂ 5,199	※ ₂ 3,093
流動負債合計	3,836,788	4,143,424
固定負債		
退職給付引当金	171,850	206,524
その他	134,800	134,800
固定負債合計	306,650	341,324
負債合計	4,143,439	4,484,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金	65,300	65,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50,044	21,307
別途積立金	41,090,000	45,090,000
繰越利益剰余金	5,333,014	4,303,917
利益剰余金合計	46,538,359	49,480,524
自己株式	△5,615,472	△5,615,636
株主資本合計	42,954,383	45,896,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	939,543	977,468
評価・換算差額等合計	939,543	977,468
新株予約権	93,814	120,807
純資産合計	43,987,741	46,994,661
負債純資産合計	48,131,180	51,479,410

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 25,478,967	※1 25,818,880
売上原価	11,101,698	12,159,935
売上総利益	14,377,268	13,658,945
販売費及び一般管理費	※2 6,316,514	※2 6,464,004
営業利益	8,060,753	7,194,941
営業外収益		
受取利息	※1 33,029	※1 29,814
有価証券利息	114,456	64,410
受取配当金	27,381	31,103
金銭の信託運用益	74,001	37,917
生命保険解約返戻金	969	—
雑収入	※1 73,465	※1 80,967
営業外収益合計	323,303	244,214
営業外費用		
支払利息	538	494
支払手数料	9,174	5,084
為替差損	75,979	877,684
雑損失	3,037	1,730
営業外費用合計	88,730	884,993
経常利益	8,295,327	6,554,162
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	—	9,193
固定資産除却損	216	3,272
投資有価証券売却損	9,150	6,521
投資有価証券評価損	480	—
関係会社株式評価損	609,055	—
特別損失合計	618,901	18,986
税引前当期純利益	7,676,426	6,535,175
法人税、住民税及び事業税	2,685,744	1,995,535
法人税等調整額	△72,208	9,313
法人税等合計	2,613,535	2,004,849
当期純利益	5,062,890	4,530,326

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	91,282	36,090,000	6,710,636	42,957,219
会計方針の変更による累積的影響額							△28,552	△28,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	91,282	36,090,000	6,682,084	42,928,667
当期変動額								
剰余金の配当							△1,453,198	△1,453,198
当期純利益							5,062,890	5,062,890
特別償却準備金の取崩					△41,238		41,238	—
別途積立金の積立						5,000,000	△5,000,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△41,238	5,000,000	△1,349,069	3,609,692
当期末残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	50,044	41,090,000	5,333,014	46,538,359

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△4,632,921	40,355,794	857,366	857,366	65,401	41,278,562
会計方針の変更による累積的影響額		△28,552				△28,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,632,921	40,327,242	857,366	857,366	65,401	41,250,010
当期変動額						
剰余金の配当		△1,453,198				△1,453,198
当期純利益		5,062,890				5,062,890
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△982,551	△982,551				△982,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82,176	82,176	28,413	110,590
当期変動額合計	△982,551	2,627,141	82,176	82,176	28,413	2,737,731
当期末残高	△5,615,472	42,954,383	939,543	939,543	93,814	43,987,741

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	50,044	41,090,000	5,333,014	46,538,359
当期変動額								
剰余金の配当							△1,588,160	△1,588,160
当期純利益							4,530,326	4,530,326
特別償却準備金の取崩					△28,737		28,737	—
別途積立金の積立						4,000,000	△4,000,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△28,737	4,000,000	△1,029,097	2,942,165
当期末残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	21,307	45,090,000	4,303,917	49,480,524

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,615,472	42,954,383	939,543	939,543	93,814	43,987,741
当期変動額						
剰余金の配当		△1,588,160				△1,588,160
当期純利益		4,530,326				4,530,326
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△163	△163				△163
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			37,925	37,925	26,992	64,918
当期変動額合計	△163	2,942,001	37,925	37,925	26,992	3,006,920
当期末残高	△5,615,636	45,896,385	977,468	977,468	120,807	46,994,661

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

①デリバティブ

時価法によっております。

②運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度に全額を費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	51,713千円	76,854千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	2,906,961千円	2,199,351千円
短期金銭債務	48,650千円	60,531千円
長期金銭債権	403,317千円	637,022千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,210,476千円	8,024,457千円
営業取引以外の取引高	15,132千円	8,212千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	1,159,675千円	963,681千円
給与手当	1,493,265千円	1,663,290千円
賞与引当金繰入額	111,013千円	104,721千円
退職給付費用	17,117千円	104,151千円
支払手数料	1,153,643千円	1,238,201千円
減価償却費	156,105千円	164,830千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,585,735千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,551,418千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	165,240千円	184,207千円
賞与引当金	134,668千円	129,322千円
未払事業税	102,140千円	46,459千円
その他	104,856千円	110,965千円
繰延税金資産(流動)計	506,905千円	470,955千円
(2) 固定資産		
長期末払金	43,270千円	41,114千円
退職給付引当金	69,351千円	62,990千円
投資有価証券評価損	185,612千円	176,360千円
関係会社株式評価損	277,968千円	264,113千円
貸倒引当金	85,737千円	81,463千円
その他	41,049千円	89,379千円
繰延税金資産(固定)計	702,990千円	715,421千円
繰延税金資産合計	1,209,895千円	1,186,376千円
繰延税金負債		
(1) 流動負債		
金銭の信託運用益	269,190千円	263,596千円
特別償却準備金	9,425千円	6,541千円
その他有価証券評価差額金	－千円	1,432千円
繰延税金負債(流動)計	278,616千円	271,569千円
(2) 固定負債		
特別償却準備金	6,839千円	－千円
その他有価証券評価差額金	448,252千円	432,939千円
繰延税金負債(固定)計	455,092千円	432,939千円
繰延税金負債合計	733,708千円	704,508千円
繰延税金資産純額	476,187千円	481,867千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1%
試験研究費税額控除		△2.5%
生産性向上設備税額控除		△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8%
その他		△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は28,385千円減少し、法人税等調整額が50,917千円、その他有価証券評価差額金が22,531千円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末取得原価 (千円)
有形固定資産	建物	1,380,338	303,072	3,098	99,259	1,581,052	2,144,900	3,725,953
	構築物	265,553	20,353	—	37,289	248,617	405,661	654,279
	機械及び装置	1,060,785	422,329	11,276	389,053	1,082,785	3,075,790	4,158,575
	車両運搬具	14,811	—	—	5,656	9,154	75,934	85,089
	工具、器具及び備品	411,305	145,314	41	290,733	265,844	2,657,767	2,923,611
	土地	749,041	650,575	1,391	—	1,398,224	—	1,398,224
	建設仮勘定	357,644	3,911,778	1,195,492	—	3,073,930	—	3,073,930
	計	4,239,478	5,453,423	1,211,299	821,991	7,659,610	8,360,054	16,019,664
無形固定資産	ソフトウェア	114,772	43,375	—	46,322	111,825	913,910	1,025,735
	ソフトウェア仮勘定	67,972	86,601	46,170	—	108,403	—	108,403
	その他	3,048	43,438	—	40	46,446	6,678	53,125
	計	185,792	173,415	46,170	46,362	266,676	920,588	1,187,264

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	寮	275,521千円
〃	事務所	22,364千円
構築物	寮 外構工事	17,553千円
機械及び装置	旋盤・研削盤	310,613千円
工具、器具及び備品	検査装置・測定器具	21,359千円
〃	製品用金型	41,990千円
土地	新工場用地	640,000千円
建設仮勘定	新本社	2,892,320千円
ソフトウェア	解析ソフト	27,187千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	271,894	5,500	4,500	272,894
賞与引当金	318,000	318,000	318,000	318,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式売買の委託にかかわる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nsk-nakanishi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	(第64期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月31日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	(第64期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月31日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第65期 第1四半期 第65期 第2四半期 第65期 第3四半期	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年5月13日 関東財務局長に提出。 平成28年8月10日 関東財務局長に提出。 平成28年11月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成28年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年3月31日

株式会社ナカニシ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 元 寿 文 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカニシの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナカニシが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月31日

株式会社ナカニシ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 元 寿 文 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中西 英一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役中西英一は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（以下「意見書」という。）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当社グループの事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）の末日である平成28年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループを対象に、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価範囲として決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、合計金額の概ね2／3に達している当社を含む2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中西 英一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中西英一は、当社の第65期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。